

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 修
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高	(千円)	8,270,709	9,331,352	11,509,783
経常利益又は経常損失()	(千円)	157,450	133,010	30,804
四半期(当期)純損失()	(千円)	72,892	354,870	163,895
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	204,302	259,777	203,745
純資産額	(千円)	6,178,565	5,906,691	6,179,123
総資産額	(千円)	13,140,569	12,486,961	13,365,935
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	28.82	140.29	64.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.0	47.3	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	342,780	12,555	50,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,426,503	813,903	2,693,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,975,597	303,546	1,670,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,839,526	2,139,383	2,693,355

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	76.24	43.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に穏やかな回復傾向にあります。また平成24年12月の政権交代による新政権下での大胆な金融緩和等により、過度な円高が修正され、株価も上向くなど景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら、欧州債務危機問題の長期化懸念、及び中国の経済成長の減速等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、タイ国の大規模洪水による影響から回復したこと、及びエコカー補助金等の効果により、生産活動は回復してまいりました。しかしながら、中国問題による、日系完成車メーカーの中国現法で生産調整が発生したこと、及びエコカー補助金の打切り等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループではグローバル化の推進として、海外拠点での現地生産体制の確立及び推進、国内においては、グループ内の融合・相乗効果創出を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、鋼材価格の値下げに伴う受注金額の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等により、当社の既存得意先売上高は減収となりましたが、平成23年12月にグループ会社となりました株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上寄与により、売上高は93億31百万円（前年同期比12.8%増）となりました。一方利益面につきましては、得意先を通じての中国向け受注が大幅に減少したことに伴う売上総利益の減少、売上に対応した鋼材価格の値下げが、自給材等の原材料仕入価格への転嫁が想定以下になったこと、及びタイ洪水に伴うタイ国における日本での代替生産品の在庫が滞留し、一部の製品において生産調整を実施したため、売上総利益率が低下したこと等により、32百万円の営業損失（前年同期は1億63百万円の営業利益）となりました。また、タイ国における円建債務が、円安・パーツ高による為替変動を主要因とした為替差益1億6百万円を計上したこと等により、経常利益は1億33百万円（前年同期比15.5%減）、株式会社三ツ知春日井における繰延税金資産の取崩等による法人税等調整額3億46百万円の計上により、3億54百万円の四半期純損失（前年同期は72百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

一部製品の海外生産移管による受注の減少、及び価格競争激化に伴う値引きの増加、並びに中国リスク等により、既存得意先への売上高は減収となりましたが、株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上寄与により、売上高は82億12百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方利益面につきましては、得意先を通じての中国向け受注減少による売上総利益の減少、及び鋼材価格値下げに伴う受注単価減少、並びに自給材等の原材料仕入価格への

転嫁が想定以下になったことにより売上総利益率が低下し、営業利益は59百万円（前年同期比81.0%減）となりました。

米国

北米地区の完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は4億31百万円（前年同期比52.9%増）となりました。一方利益面につきましては、現地生産品の増収等により、売上総利益率が改善し、営業利益は9百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

タイ

平成23年10月の大規模洪水の影響から洪水前の売上規模に回復したことにより、売上高は13億46百万円（前年同期比43.5%増）となりました。一方利益面につきましては、日本での代替生産品の在庫が滞留し、一部の製品において生産調整を実施したため、売上総利益率が大幅に低下し、1億18百万円の営業損失（前年同期は1億83百万円の営業損失）となりました。

中国

平成23年12月より得意先への出荷を開始し、売上高は40百万円（前年同期比164.8%増）となりました。一方利益面につきましては、前期発生した創業費が減少しましたが、生産開始に伴う人員の増加及び償却費等の増加により、72百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、21億39百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億32百万円、減価償却費3億91百万円、のれん償却額65百万円、売上債権の減少額4億80百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額6億65百万円、法人税等の支払額2億56百万円、たな卸資産の増加額30百万円等による資金減により、12百万円の収入（前年同期は3億42百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8億1百万円等による資金減により、8億13百万円の支出（前年同期比66.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入1億29百万円の資金増があり、一方で配当金の支払額12百万円、長期借入金の返済による支出2億15百万円及び社債の償還による支出42百万円等による資金減により、3億3百万円の収入（前年同期比84.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,337	2,218,202
受取手形及び売掛金	1 3,193,624	1 2,735,325
たな卸資産	1,581,216	1,646,647
その他	433,347	432,178
貸倒引当金	5,327	4,793
流動資産合計	7,966,197	7,027,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	684,559	756,986
機械装置及び運搬具（純額）	959,328	1,101,249
土地	1,928,384	2,026,020
リース資産（純額）	204,674	157,022
建設仮勘定	14,480	32,356
その他（純額）	135,264	215,683
有形固定資産合計	3,926,691	4,289,319
無形固定資産		
のれん	566,526	501,157
その他	71,595	63,412
無形固定資産合計	638,121	564,570
投資その他の資産		
投資有価証券	150,898	165,163
その他	706,447	461,888
貸倒引当金	22,422	21,540
投資その他の資産合計	834,924	605,512
固定資産合計	5,399,738	5,459,401
資産合計	13,365,935	12,486,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,754,651	1 1,994,250
短期借入金	400,000	900,000
1年内償還予定の社債	42,000	342,000
1年内返済予定の長期借入金	274,632	281,366
リース債務	72,589	63,241
未払法人税等	143,948	39,057
賞与引当金	46,539	123,618
その他	534,528	345,894
流動負債合計	4,268,888	4,089,428
固定負債		
社債	658,000	316,000
長期借入金	1,815,479	1,725,566
リース債務	189,685	143,036
退職給付引当金	81,370	50,152
役員退職慰労引当金	112,332	115,369
その他	61,056	140,715
固定負債合計	2,917,923	2,490,841
負債合計	7,186,811	6,580,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,554,682	5,187,156
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,427,562	6,060,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,776	582
為替換算調整勘定	238,661	153,927
その他の包括利益累計額合計	248,438	153,345
純資産合計	6,179,123	5,906,691
負債純資産合計	13,365,935	12,486,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	8,270,709	9,331,352
売上原価	6,969,833	8,077,351
売上総利益	1,300,876	1,254,000
販売費及び一般管理費	1,137,692	1,286,974
営業利益又は営業損失()	163,183	32,974
営業外収益		
受取利息	3,241	2,445
受取配当金	1,110	1,201
為替差益	-	106,077
その他	22,946	93,202
営業外収益合計	27,299	202,927
営業外費用		
支払利息	20,066	32,289
為替差損	2,794	-
社債発行費	6,524	-
その他	3,646	4,653
営業外費用合計	33,031	36,942
経常利益	157,450	133,010
特別利益		
固定資産売却益	1,109	-
会員権売却益	-	1,597
特別利益合計	1,109	1,597
特別損失		
固定資産売却損	6,539	-
固定資産除却損	9	-
投資有価証券評価損	7,565	-
会員権評価損	-	1,600
災害による損失	158,776	-
その他	-	30
特別損失合計	172,891	1,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	14,331	132,977
法人税、住民税及び事業税	199,158	141,075
法人税等調整額	140,596	346,772
法人税等合計	58,561	487,847
少数株主損益調整前四半期純損失()	72,892	354,870
四半期純損失()	72,892	354,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	72,892	354,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,994	10,359
為替換算調整勘定	139,404	84,734
その他の包括利益合計	131,410	95,093
四半期包括利益	204,302	259,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,302	259,777
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,331	132,977
減価償却費	295,182	391,772
のれん償却額	21,789	65,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,834	1,634
賞与引当金の増減額(は減少)	79,113	77,078
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,470	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,609	3,037
受取利息及び受取配当金	4,352	3,647
支払利息	20,066	32,289
固定資産売却損益(は益)	5,430	-
固定資産除却損	70,817	-
会員権売却損益(は益)	-	1,567
会員権評価損	-	1,600
売上債権の増減額(は増加)	878,590	480,933
たな卸資産の増減額(は増加)	132,524	30,167
未収入金の増減額(は増加)	206,827	27,913
仕入債務の増減額(は減少)	318,038	665,485
未払金の増減額(は減少)	154,033	79,905
未払費用の増減額(は減少)	36,019	34,987
その他	5,959	96,406
小計	241,120	299,170
利息及び配当金の受取額	4,295	3,777
利息の支払額	22,994	33,439
法人税等の支払額	107,269	256,959
法人税等の還付額	24,308	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,780	12,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107,225	54,951
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
固定資産の取得による支出	299,700	801,038
固定資産の売却による収入	5,625	27,787
投資有価証券の取得による支出	3,835	3,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,941,421	-
その他	127,947	29,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,426,503	813,903

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	640,000	500,000
長期借入れによる収入	1,730,000	129,698
長期借入金の返済による支出	364,667	215,108
社債の発行による収入	393,475	-
社債の償還による支出	300,000	42,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,330	56,209
配当金の支払額	62,880	12,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,597	303,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,073	56,170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	835,760	553,972
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,698	2,693,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,589	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,839,526	1 2,139,383

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	18,952千円	17,844千円
支払手形	296,352千円	206,914千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	2,962,584千円	2,218,202千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123,057千円	78,818千円
現金及び現金同等物	2,839,526千円	2,139,383千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,942	15	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金
平成24年1月31日 取締役会	普通株式	25,295	10	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,106,552	268,918	892,636	2,601	8,270,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	992,167	13,051	45,695	12,844	1,063,757
計	8,098,720	281,970	938,331	15,445	9,334,466
セグメント利益又は損失()	312,096	659	183,023	42,797	86,934

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において2,685,187千円増加しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	86,934
セグメント間取引消去	76,248
四半期連結損益計算書の営業利益	163,183

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、610,105千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成25年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,613,584	426,662	1,280,085	11,020	9,331,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	599,204	4,546	66,425	29,879	700,056
計	8,212,788	431,209	1,346,510	40,900	10,031,408
セグメント利益又は損失()	59,427	9,959	118,200	72,057	120,871

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	120,871
セグメント間取引消去	87,896
四半期連結損益計算書の営業損失()	32,974

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	28.82円	140.29円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	72,892	354,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	72,892	354,870
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。